

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		埋蔵文化財管理事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 基本事業	4 22 76	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり 歴史・伝統・文化を活かした郷土愛の醸成 歴史・伝統・文化（文化財）の保護	所属部 所属課 所属班	教育委員会事務局 生涯学習課 生涯学習班	課長名 担当者名 (内線)	上原哲也 渡辺紀子 1513		
予算科目	会計 一般	款 10	項 5	目 7	事業連番 10919	法令 根拠	文化財保護法	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	(⑫) (⑥)
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了	<input type="checkbox"/> 22年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	18	年度)
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ・今後の状況変化を含む)	埋蔵文化財の把握、周知により遺跡の保護および開発事業との調整を図る。遺跡内での開発事業等による埋蔵文化財の棄損・消失を防ぎ、保護するために開始された。開発事業の件数増加に伴い、埋蔵文化財の発掘調査件数も増えている。また、調査や情報収集により、遺跡の包蔵地として新たに登録されるものもあることから、本事業の需要はさらに増加すると思われる。
【業務の流れ】	埋蔵文化財の把握・周知および照会。遺跡内での発掘に関する各種届出の進捗、埋蔵文化財の試掘・確認調査、調査結果の報告。
【主な予算費目】	役務費、使用料および賃借料
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	発掘調査への迅速な対応や、開発事業円滑化のための調整が求められている。しかし、調査員の不足や調査期間・費用等の問題により、対応できる件数・速度には限りがあり、調査の必要な開発事業すべてに対応するのは困難な場合がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO) 周知の埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整（助言や工事立会い試掘・確認調査）。	新規・拡充区分 23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 周知の埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整（助言や工事立会い試掘・確認調査）。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア) 遺跡内の開発行為の件数 ⇒イ) 遺跡の包蔵地確認申請件数	(単位) 件 件
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 埋蔵文化財	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア) 遺跡数 ⇒イ)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 無事に保護または記録保存される。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア) 開発行為のあった遺跡のうち保護または記録保存された遺跡の割合 ⇒イ)
※③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 良好な状態で文化財が保護されるために設定。	

(2)各指標・総事業費の推移			単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア) 件	件	8	1	5	0	5	5	5	5	
	イ) 件	件	277	299	250	0	250	250	250		
	ア) 件	件	82	103	82	0	82	82	82		
② 対象指標	ア) 件	件									
	イ) 件	件									
	ア) %	%	100	100	100	0	100	100	100		
③ 成果指標	ア) イ)	イ)									
	国庫支出金	千円									
	都道府県支出金	千円									
投 入 量	地方債	千円									
	その他	千円									
	繰入金	千円									
	一般財源	千円	2	59	139	102	134	134	134		
	(A) 事業費計	千円	2	59	139	102	134	134	134		
人 件 費	(A) のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	(A) のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	正規職員従事人数	人	3	3	3	1	3	3	3		
人 件 費	延べ業務時間	時間	440	360	360	10	360	360	360		
	(B) 人件費計	千円	1,760	1,432	1,432	41	1,483	1,483	1,483		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,762	1,491	1,571	143	1,617	1,617	1,617		

事務事業名	埋蔵文化財管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (S E E)

*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 昨年同様、計画通りに実施するため。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させむ余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 遺跡の分布について周知を徹底することにより、事前協議の機会が増え、文化財保護と開発事業の調整がより可能となる。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現在、試掘・確認調査費については市がを負担しているが、開発事業者に負担を求めることで、費用削減が可能となる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできなか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 埋蔵文化財に関する専門知識の必要な事業であるため、専門職員の知識と経験が不可欠である。また、外部委託は可能であるが、費用は正職員が対応した場合の何倍にもなると予想されるため、人件費削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 埋蔵文化財があるかどうか教育委員会の費用負担で確認し、本調査は事業主負担ということで、公平・公正といえる。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

開発や調査によりあらたな文化財が発掘されている。今後も増加することが見込まれる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（P L A N）

- ### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

- (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策